

文部科学省委託事業

大学等におけるリカレント教育 取組事例集

PwCコンサルティング合同会社

(令和5年3月)



掲載事例一覧

No	大学等名	担当窓口	連絡先
1	小樽商科大学	小樽商科大学教務課大学院係	gs-unit@office.otaru-uc.ac.jp
2	筑波大学	筑波大学 働く人への心理支援開発研究センター リカレント教育プログラム事務局	t-onelab_recurrent1@un.tsukuba.ac.jp
3	筑波技術大学	筑波技術大学リカレント事務	recurrent-jimu@ad.tsukuba-tech.ac.jp
4	東京学芸大学	東京学芸大学 研究・連携推進課 連携第一係	icb-tgu@u-gakugei.ac.jp
5	青山学院大学	青山学院大学 社会情報学部ADPISA事務局	adpisa-desk@si.aoyama.ac.jp
6	東京理科大学	東京理科大学オープンカレッジ事務局	manabi@admin.tus.ac.jp
7	早稲田大学（スマートエスイー）	スマートエスイー事務局	smartse_dx@list.waseda.jp
8	早稲田大学（DX人材）	大学院情報生産システム研究科	soumu-ips@list.waseda.jp
9	金沢工業大学	金沢工業大学 事務局 共創教育推進室	dx-rec@mlist.kanazawa-it.ac.jp
10	福井大学	福井大学地域連携推進課	rqp@ad.u-fukui.ac.jp
11	日本福祉大学	日本福祉大学リカレント教育事業部企画事業室 就職・転職リカレント事業 担当	re-career@ml.n-fukushi.ac.jp
12	三重大学	三重大学リカレント教育センター事務担当	recurrent@ab.mie-u.ac.jp
13	京都ホテル観光ブライダル専門学校	リカレント教育プログラム事務局担当	kyoku_jinzai@st.taiwa.ac.jp
14	神戸大学	神戸大学 数理・データサイエンスセンター（事務室）	cmds-sec@edu.kobe-u.ac.jp
15	愛媛大学	愛媛大学社会連携支援部地域連携推進室	rikasien@stu.ehime-u.ac.jp
16	北九州工業高等専門学校	総務課研究企画係	s-kenkyu@kct.ac.jp
17	北九州市立大学	北九州市立大学企画管理課 企画・研究支援係	rec@kitakyu-u.ac.jp
18	中村学園大学	中村学園大学 食MBAリカレント事業 運営事務局	stg-reedu@nakamura-u.ac.jp

No	大学等×企業・自治体等の連携事例（企業名、団体名、個人名）	
1,2	有限会社ゼムケンサービス	北菱電興株式会社
3,4	株式会社さくらコミュニティサービス	株式会社日本経済新聞社
5,6	乾 喜一郎 氏（リクルート進学総研）	神戸市

※本事例集は令和3年度「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」において作成しました。

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名	DX時代の次世代介護ミドルマネジャー育成プログラム	
プログラムの概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 介護業界においてデジタル技術を活用したビジネス構造の变革を担う人材として、高いマネジメント能力とIT・DXリテラシーを有する次世代型の介護ミドルマネジャーを育成するもの ITリテラシーやビジネスプランニング手法、デザイン思考等のインプットを重視した基礎コースに加え、PBL（Project Based Learning）を取り入れた実践コースも設定 	
主な対象者・受講定員	<ul style="list-style-type: none"> 介護業界の正規雇用労働者および非正規雇用労働者 受講定員：40名（実践コースは定員20名） 	
実施期間	2022年9月～2023年3月	
受講時間	<ul style="list-style-type: none"> 基礎コース：60時間 実践コース：10.5時間 	
受講費用	無料	

2.プログラムに参加した受講生の声

介護DXの授業では、現場の課題に対してデジタル化やDXの視点を取り入れつつ、グループワークで各々の課題を共有し、対話しながら理解を深めることができました。



先生をはじめ事務局の方々、一緒に学んだ受講生の皆さんが、意欲的で優しい方ばかりだったこともあり、リアルタイムのオンライン授業はいつも楽しみながら受講することが出来ました。



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【社会人教育経験を最大限活用】

- ビジネススクールとして社会人教育経験を有しており、本学のビジネスリーダーおよびビジネスイノベーター育成の経験を活かしている。一般的な介護研修とは異なり、マネージャークラスへの教育プログラムの提供している。
- 「経営学を共通言語にしたい」というのがこのプログラムの特徴。ビジネススクール（専門職大学院）ではコストや時間の面でハードルが高いため、ハードルを低くしたりリカレント教育でコアな部分だけを展開

方針策定・合意形成

【主眼は地域貢献】

- 地域貢献を主眼に置いてリカレント教育を展開
- 収益化を含むリカレント事業のあり方については、今回の実証プログラムの結果を踏まえて検討予定

体制構築

【全学での取組体制を整備】

- 2022年度から、リカレント教育担当副学長およびリカレント教育担当学長補佐の役職が新設され、全学的にリカレント教育を推進する体制を整備

学内外の リソース確保

【教員へのインセンティブ措置を規定】

- 学内教員がリカレント教育に関与する場合、活動内容が教育研究業績審査の評価区分「社会貢献」として評価され、給与・賞与等へ反映される仕組みとなっている

募集 (広報周知)

【修了者による口コミが募集に効果】

- 業界新聞や繋がりのある連携先にプロモーションを依頼したほか、昨年度の受講者への声掛けを実施
- 特に修了者による口コミでの宣伝効果が高かった

取組事例② 筑波大学(東京キャンパス)

設置区分： 国立 所在地： 東京都文京区
学校種別： 大学 地域区分： 都市

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名	女性のためのオフィスワークDX推進プログラム 【DX(ビジュアルイゼーション)×女性活躍】
プログラムの概要・特徴	<ul style="list-style-type: none">・ライフイベントに影響を受けやすい女性を対象に、DXに加え、心理学やビジネススキル等、自身のライフスタイルに合わせて自律的に働くためのカリキュラム・4つのサブプログラムで構成。(1.バックオフィス・DX推進、2.バックオフィス・スキルUP、3.女性のためのライフキャリア心理学、4.女性のための就職支援)・「寄り添いサポートシステム」による就職支援体制も充実
主な対象者・受講定員	<ul style="list-style-type: none">・一般職・受講定員：30名
実施期間	<ul style="list-style-type: none">・2022年10月～2022年12月
受講時間	<ul style="list-style-type: none">・240時間
受講費用	<ul style="list-style-type: none">・無料



2.プログラムに参加した受講生の声

PCスキルだけでなく、DXスキルまで学べて、自分がバックオフィスで仕事に携わる姿を構築する、スタート地点に立てた気がします。



“人は生涯発達する”を信じて、これからもいろいろなことを学び続けていきます。また、自分発見が出来て、新たな窓が開かれました。一度しかない人生を大切に、これからも楽しく学んでいきます。

自己理解を深めるためのワークは、この場に集まった皆さんと共に学んだからこそ、新しい気づきや深い理解につながったと感じています。



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識	【大学内の多くの知見を活かし、社会に貢献】 <ul style="list-style-type: none">・女性を対象に、オフィスワークで必要なスキルを幅広く習得し、心理学の視点で自律的・主体的なライフキャリアを構築するためのプログラムを開発し提供・日本で初めての社会人向け大学院としての長い歴史と多くの知見の蓄積を活かしプログラムを開発・バックオフィスDX推進プログラムは、IT教育を専門とするIPイノベーションズ社、その他のプログラムは筑波大学が担当した
体制構築	【リカレント教育の先駆的存在として事業を推進】 <ul style="list-style-type: none">・筑波大学東京キャンパスは1989年から社会人大学院を開発しており、多くの修了生のネットワークにより事業を運営・「寄り添いサポートシステム」を構築し、キャリアコンサルタントだけでなく、心理学を専門とする教員、公認心理師、臨床心理士、産業医、1級キャリアコンサルティング技能士等、心理支援の専門家が連携し受講生をサポート
学内外のリソース確保	【優秀な人材の確保】 <ul style="list-style-type: none">・筑波大学大学院の修了生が持つ知識・経験やキャリアコンサルタントの協力を得て運用することで、多様で優れた人材を確保することが可能となった
募集(広報周知)	【SNSをはじめとするオンライン上での活発な広報活動】 <ul style="list-style-type: none">・専用のHPの設置、Twitter、Facebook等SNSでも告知を実施・コエテコレッジによるインタビュー記事を、宣伝材料とした・ハローワーク(労働局)へのチラシ送付
就職支援	【寄り添いサポートシステムを構築】 <ul style="list-style-type: none">・「就職支援プログラム」と連動した「寄り添いサポートシステム」により就職活動を包括的にバックアップ・「寄り添いサポーター」は、キャリアコンサルタントの他、心理学の教員、公認心理師、臨床心理士、1級キャリアコン等・受講生の状況を報告し、問題や課題を共有し対応を検討しあう「寄り添いミーティング」を定期的開催

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名	聴覚障害者のための共生社会実現力育成プログラム (DXリスキル)	
プログラムの概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 企業関係者と障害当事者の交流機会を提供し、互いが価値観や置かれた環境への理解を深め、障害の有無にかかわらず全ての人々にとっての働くことの価値を高め、真の共生社会の実現を目指す 聴覚障害のある在職者のコミュニケーション等の一般的ビジネススキルやDXスキルを高めてキャリアアップにつなげ、企業内でD&Iを推進する人材としての活躍を促進する 	
主な対象者・受講定員	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障害のある在籍者でDXスキルやコミュニケーションスキル等のリスキルを希望する方 受講定員：20名 	
実施期間	2022年10月～2023年2月	
受講時間	75時間	
受講費用	無料	



2.プログラムに参加した受講生の声

字幕で読めたことで、よりすんなり記憶にインプットできました。

色々な方の意見が聞いて良かったです。皆それぞれの自分の職場で頑張っていて、自分がひとりじゃないなと思えるだけでも、結構心強いと思えたので、そういうことがとても大事だと最近思っています。

仕事上で触ることはあるものの、今までピンとこなかったVBAが少しわかって嬉しかったです。

3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識	<p>【唯一の聴覚障害者対象プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 聴覚障害者対象プログラムは他には例がないことが強み 聴覚障害者を対象とした教育・支援のノウハウを活用し、情報保障の壁等で機会が得られない社会人に対して学習の機会を提供している 聴覚障害者を対象にした学習プログラムが少なく、企業に定着した層からの「学ぶ機会がない」という声を受け、約20年前から出張講義として休日や平日の夜に講座を実施 卒業後の就労や、就労後の定着支援も行っている <p>【ノウハウを生かし聴覚障害者のリスキルを目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在は収益性や採算性はあまり意識せず聴覚に障害のある社会人に必要なプログラムの開発に重点を置いている 本学が把握している、聴覚障害者の就労上の課題解決において求められるスキル（必要な支援を得るためのセルフアドボカシースキル※等）とDXスキルの習得が可能になることを重視して、プログラムを開発している 聴覚障害者を対象とした講義には手話通訳や文字通訳といった情報保障の配置が不可欠であり、多額の経費がかかる。その負担を障害当事者に求めるのは望ましくないため、自走化に向けた資金の確保は検討課題である。
プログラム開発	<p>【外部団体からの資金提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座の一部は本学が日本財団から受託している助成事業との共催で行っている <p>【卒業生とのネットワークを活かした募集】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生の就職先企業を中心に周知を行った 受講生をチャンネル別で見ると、卒業生が働いている会社や同じコミュニティにいる別会社で働いている人が最も多い <p>【生の受講者の声をプログラムに反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度のプログラムで得た、自身と同じく学び直しをしている聴覚障害者と出会えたという喜びの声を踏まえ、今年度はさらに対話機会（講師との対話やグループディスカッション）を増やした 昨年度のプログラムで企業インターンに参加した受講生に声をかけ、意見を取り入れた <p>※セルフアドボカシー：自身の障害を周囲に説明し、必要な支援を得ること</p>
学内外の資源確保	
募集（広報周知）	
評価・運用改善	

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名 A: 教育イノベーション推進人材育成プログラム
B: 教育支援協働推進人材育成プログラム

プログラムの概要・特徴

- 今後、学校現場を中心とした教育分野での活躍を目指している人を対象に、これからの時代に求められる教員・教育支援人材としての専門的な資質・能力を多岐にわたるカリキュラムで育み、雇用創出を支援するプログラム
- 教職免許非取得者を学校現場に送り出す就職支援を行う「認定特定非営利活動法人Teach For Japan」との協働により作成

主な対象者・受講定員

- 教育分野への就職を希望する人・行う人
- 受講定員：A20名 B20名

実施期間

- A：10月～11月(2か月)
+就職・転職支援12月～2023年3月
- B：10月～12月(3か月)
+就職・転職支援12月～2023年3月

受講時間

- A：120時間 B：72時間

受講費用

- 無料



2.プログラムに参加した受講生の声

現在の公教育、子どもたちを取り巻く環境、先生のリアルを聞き、考え、受講生間で自分の意見をアウトプットし、実習で自分の子どもだけでない、さまざまな子どもと接したことは、自分の中の教育観をみつめることは得難い経験でした。

自己学習では学びきれない学習を行えたこと、小学校実習の2つが1番思い出に残っています。他の受講生と意見交換をしながら学んでいくという事は、知識の構築だけでなく、コミュニティ能力や相手に伝える力が身につきました。

本プログラムは複数の主体（学芸大、TFJ他）で構成されていることで、異なる視点からの知見が得られ、現在の教育課題について多角的に理解を深めることができた。そして何より、仲間と出会ったことも自分の今後にとって大変大きいです。

3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【既存の充実したリカレント教育体制をさらに発展】

- 「教育」という分野を専門とする大学であり、リカレント教育の研究・実行の歴史も古く、ノウハウがある
- 教員の成り手不足から、多様な人材を教育現場に登用する時代が到来したことを背景として、そのような資質のある社会人が教員になれるルート作り、教員養成の単科大学として課題感を持ち、挑戦している
- 今後教員として学び続けるための基盤となる能力の習得や、これまでの経験やスキルがどう現場に活かせるかを学ぶことが軸。プログラムを通して、時代に合わせた新しい教育を指導できる教員の在り方を探している

体制構築

【円滑な連携対策の確立】

- Teach for Japanと協力関係を構築し、出口支援等、ネットワークを外部に拡大している
- 大学内外を繋げて教育改革を進める内部組織のおかげで、各プログラムや教師陣を中心とした関係各所と連携・協力体制が確立されている

学内外の リソース確保

【依頼段階から教員への案内を工夫して理解を促進】

- 講義の内容について、担当教員にも都度連携を取り、事前に目的等をきちんと説明することで、プログラムの方針と教員の理解に齟齬がないよう工夫
- 元々のコネクションを活用しているため人材不足などは現状ない
- 教育に課題感を持つ人が多く、リカレント教育に共感してもらえらるため、積極的に協力してもらえらる

開講・実施

【教員が受講生のキャリアを積極的に援助する姿勢】

- コメントペーパーを活用したフィードバック形式のコミュニケーションの取り方だけでなく、教員が受講生の就業先候補の情報を共有するなど、通常の講義よりも受講生と深い関わり方ができるように工夫している

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名 青山情報システムアーキテクト育成プログラム
 初級クラス (ADPISA-E) ・中級クラス (ADPISA-M)

プログラムの概要・特徴

- 高度なISアーキテクト育成のための教育プログラム。初級、中級、上級のうち、文科省事業として初級、中級クラスを実施
- 単なる知識/スキルの教育だけでなく、受講者である社会人がさらに学びを深め職務を遂行できるコンピテンシーにも注力
- 情報システムを使う人間や組織・社会を含めた広義の情報システムを対象とし、「ITを活用して広義の情報システムの価値を高める」という目標に沿った教育として開発、実施

主な対象者・受講定員

- 正規雇用労働者、非正規雇用者、非就労者
- 受講定員：初級クラス、中級クラス各30名

実施期間

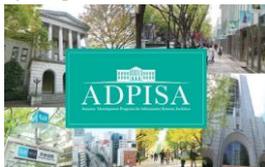
- 初級クラス：2022年9月～2023年1月
- 中級クラス：2022年10月～2023年3月

受講時間

- 初級クラス：128.5時間
- 中級クラス：135.0時間

受講費用

- 50,000円
 (初級クラス、中級クラスとも)



2.プログラムに参加した受講生の声

ITに関する知識を体系的に学ぶために最適の講座でした。Udemyも見放題というのは素晴らしいかった (初級クラス)



自分の狭い世界が、広がり次にチャレンジしようという気持ちになりました(初級クラス)



今後の自らのキャリアに活かせます。また継続的な自己研鑽の必要性を再認識する良いきっかけになりました (中級クラス)



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【首尾一貫した教育体系】

- 既に社会人教育の履修証明プログラムが体系的に構築されている。DX人材の教育において「情報システムアーキテクトの育成」が必要であるという信念の下、ADPISAを開始したため、コンセプトに沿った社会人プログラムとして確固たるベースとブレない体系が確立されていることが強み

方策制定・合意形成

【目的に応じた社会人教育の展開】

- 社会人教育は目的別に「公開講座（無料）」「青山アカデミア（有料）」「履修証明プログラム」の3種類を展開
- 本事業は、履修証明としてニーズに応じて複数のプログラムを組合せ、本学の知的財産を社会に提供する目的で実施

体制構築

【窓口を統一したことて情報のやり取りが集約】

- 大学に社会連携担当の課を新設し窓口が一本化し、学内対応の迅速化および対外的にも相談窓口が明確化

プログラム開発

【ヒアリングでニーズを把握し適切な学部と連携】

- 教員のネットワークを活かした複数企業へのヒアリングを実施し、ニーズを満たす適切な学部と協力してプログラムを開発
- 支出のうち高い割合を占める講師料や非正規スタッフの賃金を賄える金額・人数を考慮すると、補助金なしの場合、費用は40～50万円相当の見込み

募集 (広報周知)

【メディアやネット広告で潜在受講生にリーチ】

- 初級クラスでは、前年度開講の別講座からリピーターを獲得。新聞でも取り上げられたことで受講者が増加
- 中級クラスでは、メディア広告やインターネット広告を通して興味がある人に情報登録を促し、結果300人以上に案内
- 初級クラスに興味があっても、最終的に中級を選択する方もいるため、説明会では両クラスについて扱い、資料も公開

評価・運用改善

【部分的に一般公開し広くフィードバックを得る】

- プログラムの質向上を目的に、YouTube等で講義を部分的に公開し、フィードバックを得ている

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名 DX時代を先導するハイブリッド人材のための “リスキル×アドオン”プログラム

プログラムの概要・特徴

- DXビジネスの根幹をなすDX概念・データサイエンス・AIを学ぶ必修コース（日経ビジネススクールとの共同講座）など、DX時代に必須の必修講座を提供
- 更に①新規ビジネス創造コース、②データサイエンスコース、③情報技術者育成コースの3コースから選択必修講座を用意
- 選択講座として、オープンカレッジのビジネス講座から各自が自由に科目を選択して、キャリア形成に役立てることが可能

主な対象者・受講定員

- 正規雇用労働者及び非正規雇用労働者・非就業者
- 受講定員：50名

実施期間

- 2022年10月～
2023年3月

受講時間

- 60～80時間程度

受講費用

- 無料



2.プログラムに参加した受講生の声

「DXへの理解深耕が出来たことが大きなインプットとなり、大変有意義でした」



「DXや成熟社会におけるビジネスについてだけでなく、自分のキャリアについて再考するいいきっかけとなった」



「日頃の業務や独学で得る知識では限りがあったので、非常に刺激になりました」



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【豊富なノウハウとネットワークを保有】

- 理工系総合大学かつ、早期からDX分野のリスキリングに注力してきたため、豊富な経験と、講師や受講生とのネットワークを有する
- 経験とネットワークを活用し、ビジネスの主流となっているDX分野について、社会人が求めている学びを提供

体制構築

【大学の経営方針としてリカレント教育を推進】

- 学内の経営方針の一つとしてリカレント教育を推進しているため、体制構築に全学的に協力・理解が得やすい環境である

プログラム開発

【ビジネスパーソンの人間力を意識】

- 企業へのヒアリングを数多く実施した結果、プログラムの軸としてデジタル分野およびマネジメント分野を中心に選択
- 社会人のあるべき姿から逆算し、現在のリスキルに近い考え方でコンテンツを用意
- 思考力・構想力・創造力など、ビジネスに必要な人間力の伸長を意識
- 主要コンテンツの作成時は、連携先企業と意見交換を実施

募集（広報周知）

【経験不問で学べることを複数チャンネルで訴求】

- どんな層でも学べるというプログラム設計とPRが効果
- 自学のオープンカレッジを利用したことがある企業に連絡をしたほか、株式会社日本経済新聞社が運営する「日経ビジネススクール」のチャンネルも活用して広報周知を実施
- 新聞・SNS広告も実施。マナパス上で他大と比較・検討している人も多いと認識

取組事例⑦ 早稲田大学(スマートエスイー)

設置区分： 私立
学校種別： 大学

所在地： 東京都新宿区
地域区分： 都市

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名

スマートエスイーDXコース

プログラムの概要・特徴

- DXリテラシー標準に基づくDXの基礎スキルとマインド、ならびにDX専門スキルを体系化
- 抽象化・構想力を養う「ビジネス領域」、活用・実践力を養う「アプリケーション領域」、データ分析力を養う「情報処理領域」、総合力を養う「総合実践領域」の4つの領域をカバーした科目群で構成
- PBL（課題解決型学習）やゼミ形式によるDX計画立案を行う
- さまざまな分野で、DXやデジタルビジネスの企画・立案・推進等を担うことが期待される立場にある方
- 受講定員：30名

主な対象者・受講定員

実施期間

- 2022年10月～2023年3月

受講時間

- 96時間（修了要件60時間）

受講費用

- 495,000円（税込）



2.プログラムに参加した受講生の声

講師陣が教育者と企業人で構成されていることがユニーク。産学一体となった講義は知識を体系的に学べると共に実践的な応用も兼ね備えている。



DXの概要から推進の仕方、DXを推進していくためのツール活用方法など幅広く学習できた。



DXゼミでは企画立案に対し指導講師から広い視野でアドバイスをいただけた。講師、受講者ともに全員のモチベーションが高く、活発な議論をぶつけ合うことができた。



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【考える力を養うことで転移可能なスキルを身につける】

- DXは様々な技術・考え方を総動員してとらえる必要があるため、ゼミ形式にてDX計画立案などを行うことで、徹底して考え抜くことが可能であり、転移可能なスキルが身につく
- 実務経験を持つ社会人が現在の業務に付加価値をつけることを目指している

【価値あるものを提供し持続的なプログラムを目指す】

- 大学が参加企業を募り企業と協働することで、時代の変革に合わせた教育プログラムの提供を目指すなど、交流を促進し人材を育成するための「コンソーシアム」を作っている
- プログラムにおいては、もともと存在しているコンテンツをニーズに合わせて再構築しているが、新しいビジネスモデルの構築であることから企業との連携は不可欠。石川県とも提携し、県知事や地元企業のニーズをプログラムに反映している
- 世界基準のSFIA（Skills Framework for the Information Age）、経産省のDXリテラシー基準と各科目で得られるスキルを比較し足りない部分を補う形で体系化するなど、大学の強み（体系的や学術的裏付け）を意識して、民間との差別化を図っている
- 収益性・採算性を意識し、プログラムに対する国の支援がなくなっても、本当に価値があるものを提供することで受講者にお金を支払ってもらい、受講料での運営を目指す

プログラム開発

学内外の資源確保

【教員に対する意識づけ】

- 「価値提供に必要な努力をした者には対価を支払うべき」という方針のもと、学内講師にも別途謝金を支払っている

開講・実施

【受講者の連帯感の醸成により離脱者を防ぐ】

- 対面授業により受講者間や講師とのリアルなつながりを持つ
- SNSを活用したコミュニケーションの場の提供により、受講者間に連帯感や修了に向け切磋琢磨していく気風を醸成

取組事例⑧ 早稲田大学 (DX人材)

設置区分： 私立
学校種別： 大学

所在地： 福岡県北九州市
地域区分： 地方都市

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名	定着率の高い就職・転職を支援するDX人材育成プログラム	
プログラムの概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 今後想定される産業界のDX化において求められる技術的な知識・スキル、社内での「共創力」、進歩する技術を見極め業務に反映させる「俯瞰力」を身につけることを目標とする 2か月間での集中的な知識の体得に加え、その後OJTに移行し、徐々にキャリアアップ・キャリアチェンジを行う「伴走型の支援体制」を用意 	
主な対象者・受講定員	<ul style="list-style-type: none"> 離職者や非正規雇用の方でDX分野の就職・転職を希望する方 受講定員：30名 	
実施期間	2022年11月～2023年1月	
受講時間	120時間	
受講費用	無料	



2.プログラムに参加した受講生の声

この先のキャリアを考える上で非常に役に立つ学びを得られました。DXに直接的に関わる部分だけでなく、キャリアやチームマネジメントなど、幅広い視点からDX人材をとらえることができ、未来へのキャリアパスを具体的に描けたように思います

知らないことを、わかるようになるヒントを得られる講義だった。今後に必要な知識が得られました

自分の学びたい気持ちを後押ししていただき、また一流の講師陣より深い学びとなる講義をしていただきました。短期集中型でしたが、すぐにでも業務や転職に役立つ内容で本当に充実しておりました。一緒の目的を持った仲間とつながることができ、本当に満足です

3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【地域における産学連携の枠組みを活用】

- 産学連携を進めるための人材の活性化を目標とした「早稲田大学IPS・北九州コンソーシアム」によって大学と地域、企業が一体化した教育活動を行うなど通常の産学連携の域を超えた支援・協力体制を整備
- 2003年より、ICTと北九州市の強みである「ものづくり」の融合を目指してきたことが、DX化が進む今日の教育研究上の強みとなっている
- これらの強みを生かし多面的な視野から人材育成に寄与

体制構築

【学内連携によるサポート体制を構築】

- 事業の推進にあたっては、学内の専門部署との協力体制をいかに構築するかが重要
- 定期的な情報発信や受講生とのやり取りなど、受講者に対して手厚く親身にサポートできる体制の整備に注力した

プログラム開発

【個人ではなく企業から受講料徴収することを目指す】

- 離職者・転職者といった個人から受講料を徴収するのではなく、企業研修（既存社員や後継者等のスキルアップや知見の拡充を目的としたプログラム）をおこなうことで受講料を確保していきたいと考えている
- 「大学で責任を持つことが基本であり、国からの支援がなくとも運営できるよう、採算を見込んでプログラムを始めるべき」という考えのもと、外部資金を得るための手法として、社会連携や企業連携を見込んでいる

募集(広報周知)

【電子媒体とコンソーシアムのネットワークを活用】

- 紙媒体と比較して電子媒体（Googleでの検索や電子公告）に効果あり
- マナパスや大学HPIに情報を掲載したほか、「早稲田大学IPS・北九州コンソーシアム」に参画している企業等の情報共有ネットワークを活用して周知活動を実施

開講・実施

【事前に受講者について把握することで離脱者を防ぐ】

- 離脱者を防ぐためには、募集の際にスキルや受講目的を事前に把握しておくことが重要

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名

組織活性化に向けたDXリスキル教育プログラム

プログラムの概要・特徴

- ・プログラムでは、AI・IoT・データサイエンスの3つのデジタル技術に関する基礎知識とスキルを学習
- ・オンデマンド学習と講義・演習を通して基礎知識・スキルを習得した後、デジタル技術を活用したアイデア創出のプロセスと組織を活性化させるためのマインドを実践的に学ぶ

主な対象者・受講定員

- ・就業中の方(業種不問)
- ・DXリスキル総合：20名、オンデマンド学習と講義・演習：20名、オンデマンド学習の「入門」：130名、オンデマンド学習の「基礎」：130名、オンデマンド学習の「応用」：130名（入門、基礎、応用を併せて受講可能）

実施期間

- ・2022年12月5日～2023年3月3日

受講時間

- ・DXリスキル総合：60時間、オンデマンド学習と講義・演習：30時間、オンデマンド学習：15時間（入門:4時間、基礎:5時間、応用:6時間）

受講費用

- ・無料



2.プログラムに参加した受講生の声

学習分野が幅広いのでやむを得ないが、若干の駆け足感があった。とはいえ、このプログラムに参加することでDXへの前向きな姿勢を養うことができ、有意義であった。



データサイエンスの要素をもっと入れてほしかった。



講師の皆様の親切丁寧な指導により、情報分野は素人でしたが最後まで楽しく受講できた。特に応用編ではグループワークの時間が多く、テーマも実践的なものだったので、学んだことを活かして自社へ展開していきたいと思う。



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【実践的なリカレント教育を幅広く普及】

- ・DX知識や技術を活用した問題解決のプロセスを学べると同時に、円滑な組織運営に必要な心理学やウェルビーイングを学習できる
- ・学長の方針は、①学生と社会人が交流し、それが有益に働くキャンパス②様々な世代の人が活用できる大学、を目指すことであり、リカレント教育に力を入れている
- ・知識の切り売りだけでなく、課題解決まで並走していくことが本校のリカレント教育のアドバンテージ

体制構築

【専門部署の設置】

- ・大学事務局に世代・分野・文化を超えた共創教育を担当する共創教育推進室を設置し、リカレントをはじめ学内外関連部署との連携を推進している。

ニーズ把握

【現場からの情報収集】

- ・毎年実施している企業との意見交換会で意見やニーズを収集している

プログラム開発

【初心者の実践を重視】

- ・企業からの要望を受け、プログラムのターゲットとして初心者想定したレベルに設定
- ・さらに初心者が学んだことを社内で展開しやすいように、各企業の経営層や各部門の管理層も取り掛かりやすい内容とした
- ・ニーズを受け、学習した内容の現場における実用性と未来性を意識した内容の講義を開発

募集(広報周知)

【企業を絞って広報】

- ・過去のリカレント教育受講企業や卒業生を定期的に採用している企業などのネットワークから、現場の人と経営者に話を聞き、実際にリカレントの需要があるとみられる企業をターゲットとした

開演・実施

【企業向けにカスタマイズ】

- ・今後は企業向けにプログラムをカスタマイズして展開することで、受講数の増加を狙う
- ・例として、石川県加賀市から、市役所職員向けのリカレント教育を受諾し、有料プログラムとして提供した

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名 産学官金連携による「ふくい型アプレンティス」プログラム (DX人材養成)

プログラムの概要・特徴

- 地域の企業や大学、工業高等専門学校等の専門分野の講師陣が、就業のベースとなるコア科目と、DXの基礎知識となるスキル養成科目を担当
- 専門的な内容は、企業から派遣された実務家が担当
- 受講者の確実な学びの実現のため、少人数メンタリング体制をとり、受講前スキルに差が想定される科目では段階別少人数制授業を実施

主な対象者・受講定員

- 失業者及び非正規雇用者
- 受講定員：30名

実施期間

- 2022年10月～2023年1月

受講時間

- 136時間（2ヶ月）

受講費用

- 無料



2.プログラムに参加した受講生の声

講義内容は充実しており、また受講者同士で議論して進める授業が多く、知識を得るだけでなく学びも深まり、今後に活かせる経験を多く得ることができました。



自分のやりたいこと、学びたいことを見つけることができ、今後進むべき方向性を決めるきっかけとなりました。同じ目標を持つ仲間に出会うこともできました。



次年度以降も内容をブラッシュアップして、この素晴らしいプログラムをたくさんの方が受講できるように、年に複数回開講してほしいと思います。



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【強固な産学官連携体制と受講者への手厚いケア】

- 福井県の全庁体制での支援（授業への講義協力の他、UIターン者への交通費補助、住居情報の提示等）を得ている。企業ニーズの収集、採用を見据えたインターンシップの受け入れ、企業目線での受講者選定の協力、さらには、県内の全高等教育機関の連携のもと、各科目に最適な教員が推薦されている。この強みを生かして、地域業界団体のニーズに配慮したプログラムを構成し、企業ニーズに沿った人材を輩出
- 募集段階から教務部長経験者や民間教育会社の経営経験者が関わり、個々人のキャリアに適したコースを提案。期間中は、大学や関連機関、地元企業の役職経験者が分担し、週一回受講者をケア。受講終了1～2か月後には、修了式を兼ねた受講者と採用企業の懇談会を実施し、受講者、採用企業双方に少しでも高い満足度を提供するよう努めている

方策制定・合意形成

【地域が求める人材像を把握し方針を策定】

- 産学連携の関係性を活用しデータを収集することで、事前に産業界のニーズを把握。それを踏まえ、専門性の獲得だけではなく、幅広く地域企業を知ること・ビジネスマナーを身に着けること等も意識した、知的財産を増やす総合力のある人材を育成するカリキュラムを構築
- 地域が求める人材像に近づけるよう、受講者の選定では、企業経営者又は人事総務部長等が陪席

ニーズ把握

【多様な業種・職種にヒアリングし意見を反映】

- 産学官連携本部協力会の会員である240社の企業と対話し、人材育成やDX等について、多様な業種・職種の方々から得た意見を反映。
- 自治体には直接ヒアリングを、受講者へのアンケートやハローワークで聞き取りを実施

募集（広報周知）

【説明会では個々人に丁寧なアドバイスを提供】

- 常に説明会希望を受け付け、教務部長や民間教育会社経営の経験者が、個々人に聞き取りを実施し、それぞれに合った受講を推奨・提示

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名	リカレント教育×就職支援のDX推進による 福祉業界でのセカンドキャリア形成プログラム
プログラムの概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 2か月半にわたり福祉における基本知識・技術が習得できる研修が受講でき、かつ手厚いキャリアサポートを得ることが可能。 複数の福祉現場での見学実習なども取り入れ、広がる福祉の仕事内容やそのやりがいを体験的に学ぶことができるプログラム
主な対象者・受講定員	<ul style="list-style-type: none"> 福祉分野への就職に関心を持つ求職者、非正規雇用労働者 受講定員：30名
実施期間	2022年10月3日～2022年12月14日
受講時間	151.5時間
受講費用	無料（別途テキスト代・保険料あり）



2.プログラムに参加した受講生の声

見学実習では、慣れない事が多く緊張しましたが、施設の方が実習生を受け入れることに慣れており、色々とおアドバイスを頂きながら実習にあたる事が出来ました。



福祉の仕事は、人との関わりを持つ事で、一人一人の個性を活かし伸ばす事が出来る可能性のある仕事、また誇りを持てる仕事という事を学びました。



長く人生を過ごした中で、この歳になっても学ぶ事、学ぶべき事がある事を学びました。



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【社会福祉研修の知見を活かし、周辺領域の教育を拡充】

- 1953年の開設以来、福祉関係の専門職を養成し、地域共生社会づくりに貢献する人員を輩出し続けてきた
- 1989年には「社会福祉総合研修センター」を設置し、現任者教育、福祉人材育成を推進
- 2001年に開設した通信教育部のノウハウが蓄積されている
- 介護分野に限らず多様な福祉の業界を講義・実習で紹介することで、自身に合った仕事の発見を促している

方針策定・合意形成

【リカレント教育を重点課題として、全学で取組推進】

- 学園の中期計画においてリカレント教育事業を重点課題として位置づけている
- 月1回のリカレント教育事業運営委員会を開催し、取組の共有や課題解決に向けた調整を行っている

ニーズ把握

【業界内人材不足解決に向けての一步】

- 提携社会福祉法人等との情報交換や社会福祉総合研修センター事業を通して、人材養成のニーズを把握している
- 福祉の業界では「人員不足」が一番の関心事で「すぐに辞めない人材」の確保と育成が求められている

プログラム開発

【介護分野の資格取得への導入を容易に】

- 本プログラムをまずは福祉業界への導入編とすべく、介護・障害分野の資格の中でも初心者向けの内容とした
- 特にプログラム修了時には、介護分野のキャリアアップの起点となる、介護職員初任者研修の資格を付与する

募集（広告周知）

【特定の層、属性の人へのアプローチ】

- 主婦層にはマザーズハローワークや子育て支援施設、社会復帰を目指す人々には、自立支援施設において広報を行った
- そのほか、本学同窓生へのDM「あなたの知人を紹介ください」との呼びかけに一定の効果があつた

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名 DXによる中小企業の事業再構築・新事業創出を担える人材の育成

プログラムの概要・特徴

- 経営改革や生産性向上などのニーズに対応するためには、デジタルスキルの習得に加え、目的にあった課題を設定し事業推進するためのプロジェクトマネジメント能力が必要であるため、デジタルスキル×プロジェクトマネジメント×地域イノベーション学を融合させたサンドイッチ方式の教育プログラムを開発し、地域創生に貢献できる人材の創出を目指す
- 基礎編ではプロジェクトマネジメントおよび地域イノベーション学の基礎を学ぶとともに、後半の実社会データを用いた演習に必要な最低限のデジタルスキル獲得を目指す

主な対象者・受講定員

- 地域の中小企業の就業者（プログラム知識がない方もOK）
- 受講定員：30名

実施期間

- 2022年9月～2023年2月

受講時間

- 60時間

受講費用

- 5万円



2.プログラムに参加した受講生の声

受講して、ITスキルだけを学ぶだけでは不十分であり、地域のイノベーションやプロジェクトマネジメントの理解との両輪で、実践的になることがわかった。

異業種の方とのグループワークによって、新しい考え方や価値観が得られて、非常に良い刺激となった。このネットワークは今後も維持していきたい。

このリカレントプログラムで身に付けた知識やスキルを活かして、今後は自分自身が組織内で学んだことを広げていく立場になる。

3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【デジタルスキルとあわせて課題解決スキルも育成】

- デジタルスキルの修得のみに留まらず、課題発見能力・事業推進能力を育むため、プロジェクトマネジメント能力教育と地域イノベーション学を融合した「サンドイッチ方式」の教育プログラムを提供するという大学にすでに実装されていた教育システムをプログラムでも活用

【地方創生に向けてリカレント教育を実施】

- 従来より、大学として「地域創生」に重きを置く方針であり、地域活性化のためにはリカレント教育が必須という認識
- 平成16年以降、地域社会の発展や活性化に向けて課題解決等に本格的に取り組んできた

方針策定・合意形成

【トップダウンで意思決定を行う】

- リカレント教育センターの設置は、第4期（中間計画）に向けてトップダウンで決定（トップダウンで決定したことでリカレント教育担当教員を新任で採用することが可能に）

体制構築

【企業と協働し独自のプログラム開発へ】

- 研修受託を行いたい考え。現在は既存のプログラムを使用しているが、企業と連携しオーダーメイドのプログラムを作る取り組みを始めている

プログラム開発

【受講しやすいプログラム設定による評価】

- クロスアポイントメント制度でITベンチャーの方を教員に。今後大学院での教育等においても協力してもらう良いきっかけ
- 学内の教員にも金銭面（給与、賞与、手当等）のインセンティブを与えられる仕組みを構築している

学内外の リソース確保

【受講しやすいプログラム設定による評価】

- 安価な受講料設定やオンデマンド講義、夜間開講など、社会人や中小企業の参加機会を増やした（就職支援の受け入れ先での付き合いがある企業の反応がよかった）

募集 (広報周知)

【随時確認連絡を行うことで離脱者を防ぐ】

- 受講確認のアンケートを講義ごとに実施
- 全体への連絡はTeamsで行い、反応がない場合直接メールや電話をするなどして、受講生を個別サポート

開講・実施

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名	京都発・女性活躍を推進するホスピタリティ人材養成 リカレントプログラム開発・実証事業
プログラムの概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 既に実績のあるカリキュラムを軸に、指導ノウハウや人的リソースを活用し、オンライン中心でカリキュラムを新規開発 カリキュラム開発や人材養成について助言を得るため、同学校法人グループ内の他の専門学校とも連携 京都大学経営管理大学院や立命館大学大学院とも連携し、先進的なホスピタリティ経営に従事する人材養成カリキュラムのベストプラクティスをカリキュラムに反映
主な対象者・受講定員	<ul style="list-style-type: none"> 非正規労働者 受講定員：20名
実施期間	2022年11月～2023年2月
受講時間	60時間
受講費用	無料



2.プログラムに参加した受講生の声

(京都の文化などの科目では、長い伝統の中でも新たな価値を生み出していくことが重要だと学んだ)



(女性起業家の想いや行動力を学び、いろんなアイデアが浮かび、自分の考えも形にできるので感じた)



(オンライン中心のコンテンツは時間と場所の都合がつかやすいので、プログラムに参加しやすかった)



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【国際文化都市・京都発信のプログラム】

- 国際文化都市・京都発信のカリキュラムとして、「京都観光論」「京都生活文化論」等、京都の観光や文化を学ぶ科目を開設
- 講師陣は30代を中心とした次世代を担う立場で活躍する方々に依頼し講座を開発
- 多くの企業が開発、提供している独自の研修プログラムではカバーしきれない内容を体系的にプログラム化できるよう意識

方策制定・合意形成

【コロナ禍で生じた危機感を形にし今後の競争力に】

- コロナ禍で数か月専門学校を休校した際、数百のオンライン講座を作成。現場の危機感が原動力となり、新たな取組の必要性を認識
- 観光業界に向けた人材育成の重要性が高まる中、観光都市である京都において、リカレント教育は不可分のテーマである

体制構築

【法人本部との戦略的連携で迅速な意思決定】

- 専門学校運営部門と法人管理部門が連携して本事業を推進。数名は法人本部の企画と専門学校の要職を意図的に兼任。同じで校舎であるメリットを活用し、スピーディな意思決定を実現

学内外の
リソース確保

【双方にメリットのある持続的な関係構築】

- 講師のモチベーション維持のため、「Win-Win」を意識。企業から講師を選出してもらえる場合は、専門学校の取り組みの中で、その企業の情報を発信する等、随所で関わりを強化

募集
(広報周知)

【積極的な広報でターゲットにリーチ】

- 連携協定を締結している京都市との連携や専門学校の事業運営で、常日頃から関わりのある事業所へ協力を依頼するなど、多面的に広報を展開

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名

**Society5.0と地方創生を加速させる
次世代DXリーダー育成プログラム**

プログラムの 概要・特徴

- データサイエンス・AIが必要とされる社会的背景や実用事例をベースに、AI倫理、プライバシー保護、統計的データ解析の基本が演習も用いて習得
- Pythonを用いてプログラミングの基礎、データ操作・前処理、初等的データマイニング・AI手法を演習形式で体得
- 店舗のリアルデータを用いて、AI倫理・プライバシー保護、および、AI社会実装の要素を取り入れた課題解決型学習（PBL）を通じたにグループで取り組む
- Society5.0の実現に向けてデータサイエンス・AIの活用を通して組織内DX推進や人材育成を担うリーダー候補者
- 受講定員：30名

主な対象者 ・受講定員

実施期間

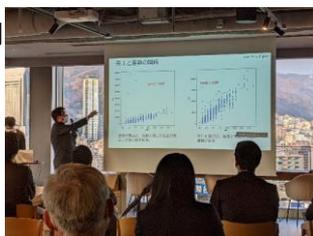
・2022年10月～2022年12月

受講時間

・60時間

受講費用

・3万円



2.プログラムに参加した受講生の声

非常に分かりやすく興味深い内容で初心者からでも楽しみながら知識・スキルを身に付けられたので、満足しています。

総論は大変満足であった。知見のプロフェッショナルである大学教員から学べたことは非常に良かった。

PBLでは社外のメンバーとの対話から学ぶことも多く、刺激的で充実した研修でした。微力ながら身に付けたスキルを活かして市場データ活用に向けた取り組みを開始しております。

3.プログラムの特徴的な取組

強みや 提供価値の 認識

【専門性と実用性を活かして実践的な力を養う】

- 高い専門性と実務意識を持つ教員（AI・セキュリティ・IoT実証実験型の国プロ経験者）による丁寧な指導が強みであり、受講後すぐに業務に応用・展開できるプログラムを提供している
- Society5.0人材育成に資する大学のPBL型教育の好事例を横展開し、多くの学生・社会人に質の高い教育を受講する機会を提供することを目指す
- リアルな課題に対し企業混成チームでのPBLでアプローチすることで、受講生がIPE（専門職連携教育）を意識した課題解決能力を修得することを目指す

ニーズ 把握

【企業は幅広いレベルの知識と応用力を求めている】

- 専門分野や職種に限定されない、体系的な学びを大学のリカレント教育講座に期待している企業が多いと認識
- 企業は大学に、課題設計能力、課題解決能力、実装能力の育成を期待し、これらを高めるPBLに関心がある
- 社会人の時間的制約の克服を重視する声が多い

プログラム 開発

【興味を持ち持続的に取り組める教材・環境づくり】

- 実例に基づく課題を取り入れた教材を開発し、受講生が自らの業務への応用を意識し、取り組める環境を提供
- 受講生目線でサポートするメンターが、受講生のあらゆる疑問や不安を解消

学内外の リソース確保

【インセンティブの仕組みを体系化しモチベーションとする】

- 大学の給与規定を改定し、リカレント教育に携わる教員に対して新たな手当を創設し、インセンティブに位置づけ
- 包括連携協定を利用した外部講師の派遣、地域スタートアップ企業との連携

募集 (広報周知)

【地域団体からの幅広い協力】

- 受講生の募集や派遣について、自治体・関連団体、地域のスタートアップ企業等からの協力

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名	地域創生イノベーター育成プログラム
プログラムの概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> わが国の国策として強く謳われている「地方創生」に貢献できる人材に必要な知識・素養や技術を修得することを目的としたプログラム 西条市（愛媛大学地域協働センター西条）にて対面およびリモートのハイブリット開講 Society5.0/DX、CN/グリーンイノベーションなど、ビジネスや行政、社会活動を抜本的に転換していく必要のある課題に対応し、「ソーシャルイノベーター」の要素を有する「地域創生イノベーター」として地方創生に貢献できる人材を生み出すことを目的
主な対象者・受講定員	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生に関する活動を実践・経験がある、またはこれから行う意思がある者（令和4年4月1日時点で22歳以上）受講定員：30名
実施期間	<ul style="list-style-type: none"> 2022年9月24日～2023年2月18日
受講時間	<ul style="list-style-type: none"> 72時間
受講費用	<ul style="list-style-type: none"> 3万円（令和4年度は無料）



2.プログラムに参加した受講生の声

多彩な講師陣から多くの学びや今後の人的ネットワークを構築を得る良い機会となった。



地域創生の必要性の背景から具体的な手法に至るまで一貫した知識を身に付けることができた。



「合意形成技術」が、特に新鮮に感じた。「ファシリテーション」は、ぜひとも身につけたい技術。



3.プログラムの特徴的な取組

提供価値の認識	<p>【地域貢献型大学としてのミッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学憲章「地域とともに輝く大学」 中期目標「持続可能な地域共創社会の実現」 中期計画「全世代活躍社会の構築につながるリカレント教育の推進に向けて社会情勢と地域ニーズに応じた人材育成プログラムを開発」
方針策定・合意形成	<p>【地域のニーズからプログラムの開発方針を決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化・連携・研究の拠点となる地域協働センター西条を中心に、地域のニーズを把握。その結果、U・I・Jターンの就職者や企業等の中堅層を対象とした人材育成プログラム（実質型地域ハブ人材の養成）を開発する方針が決定
体制構築	<p>【学内連携と地域ネットワークを生かした体制を構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学組織「地域専門人材育成・リカレント教育支援センター」の専任教員（地方創生業務に従事し、人脈や経験を有する）による全面的な支援 同専任教員の過去の人脈と実施運営組織である地域協働センターに駐在する地域連携コーディネーターや兼任教員の諸活動で得た人的繋がりにより、比較的短時間での地域ネットワークの構築が実現
ニーズ把握	<p>【地域ネットワークを活かした効率的な情報収集】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構築した地域ネットワークにより、地域のステークホルダーとの迅速な連携が可能 専任教員が予め実施していた地域のニーズ調査により、今回のプログラムのテーマとなる「ソーシャルイノベーションスキル」の重要性が判明
学内外のリソース確保	<p>【社会と連携した持続可能な支援体制と多様な講義人材】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対失業者、対転職者の就職支援に関しては、労働局・県の各部署と連携済みであり、今後も継続して同様の体制を維持 社会の第一線で活躍する若手・中堅の外部講演者を活用したことで、近い世代による親近感、最先端の講義、実務家・実践家ならではの現場で役立つ内容等あらゆる面で効果を発揮 社会実装と直結した意識の高い学内教員を担当に配置

取組事例①⑥ 北九州工業高等専門学校

設置区分： 国立 所在地： 福岡県北九州市
学校種別： 高等専門学校 地域区分： 地方都市

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名 「次世代スマート工場」の製造マネジメント人材育成プログラム

プログラムの概要・特徴

- 産業界に存在する課題に対し、「共通知識を体系化」、「人材育成システムを開発」、次世代スマート工場で活躍する「製造マネジメント人材」を輩出するために産業界のニーズを満たすリカレント教育プログラムを提供することを目指す
- 生産管理の全体最適化を学ぶコース、工場設備投資を執行していく経営戦略を学ぶコース、データの重要性と海外製造業の動向を理解するコース、以上3つの受講コースを設定する

主な対象者・受講定員

- 製造オペレーションにかかわるマネジメント層
- 受講定員：30名

実施期間

- 2022年10月～2023年2月

受講時間

- 120時間

受講費用

- 無料



2.プログラムに参加した受講生の声

業務内容と講義いただいた内容一つ一つのプロセスが自社のどの部分かを再確認したいと思います。



題目としてはDXが大々的に目立っているが実際の講義はものづくりや経営の本質的なところからご教授いただけてるので非常に為になっている。



導入背景となる演習と実際のシステム事例を入れての講義で、非常に理解しやすかった。



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【DX化の推進による地域への貢献を目指す】

- 生産年齢人口の減少が著しい北九州市で、人手不足の解消と生産性向上に向けて2018年度より「第4次産業革命エグゼクティブビジネススクール」を開講
- 同スクールにおける企業のDX促進やDX人材の育成に向けた取り組みを活かして本プログラムを開講
- DX人材の育成に向けて経営者がマインドセットを超えた、実地での取り組みを行うことは難しいため、ITと現場層をつなげることを意識

方針策定・合意形成

【地域企業のDX化を目指す取組】

- 地域中小ものづくり企業のDX促進に向けた経営層向けのマインドセット醸成のために上記の講座を開講しており、その中で生まれた人材育成のニーズを受けてプログラムを開講している。そのため、本プログラムもビジネススクールと同じ枠組みの中で取り組んでいる

ニーズ把握

【信頼関係を構築することでニーズを把握】

- 運営側と受講生の間で信頼関係を構築することを意識し、その上で、ニーズに関する率直な意見をその都度もえらるように意識している

学内外の資源確保

【信頼関係の構築により人材を確保】

- 日頃の産学連携を含め、これまでのスクールで企業と構築してきた信頼関係に基づいて講師を引き受けてもらうことができています

募集（広報周知）

【従来から関係を持つ企業に対してアプローチ】

- ビジネススクールを受講した企業にアプローチを行った
- 現在HPを作成途中。マナパスの掲載も進める
- オンライン開講も用意することで全国から参加を集めている

開講・実施

【随時確認連絡を行うことで離脱者を防ぐ】

- できるだけ根気強く受講者に連絡を取ることで、受講者の離脱を防いでいる
- グループワークを行う際は事前に受講者に対して連絡をすることで出席を促すなどの工夫をしている

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名
A: everiGo WEB系プログラマ・DX人材育成プログラム
B: everiPro 産業DXリスキリングプログラム

プログラムの概要・特徴

- ・ A:北九州近郊でシステムエンジニアを目指すIT未経験の方向けの、WEB系システム開発プログラマ育成プログラム
- ・ B:DX推進において全域で必要不可欠となるデジタルリテラシーの領域を網羅しつつ、テクノロジー領域に特化した、ビジネスパーソン向けの教育プログラム

主な対象者・受講定員

- ・ A:失業中、または非正規雇用の人
- ・ B:IT系企業、製造業、その他DXを必要とする職業の人
- ・ 受講定員 A:30名 B:40名

実施期間

- ・ A:2022年9月26日～2023年2月24日(6ヶ月間)
- ・ B:2022年10月1日～2023年2月25日(5ヶ月間)

受講時間

- ・ A:420時間 B:60時間

受講費用

- ・ A:無料
- ・ B:コース履修:74,000円



左A 右B

2.プログラムに参加した受講生の声

最初の1か月、業務の関係で全くコースの受講ができなかったのが響き、すべて無事に終了できなさうなのが残念。しかし、思っていたより、授業の内容が濃く、参加して有益であったことは間違いない。

3月末まで期間があるとよかったです。履修した授業全てを完了させることができそうですが、時間がなくて結構あせりました。

実際に極めて大切な事ばかりであるにも関わらず、残念なことに社会的にこのような学習や講義の場や機会がなく、また受講側の理解度レベルも私のように全く理解出来ないレベルから、研究者レベルに近い方々までバラバラなので大変だとは思っています。

3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【地域の特色に合わせたプログラムを展開】

- ・ 地域企業の要請に合わせて講座を開発。在職者向けのテクノロジー領域に特化した内容と、失業者向けのプログラムをそれぞれ提供
- ・ 体系化された教育を展開することで民間事業者が提供する教育コンテンツとの差別化を図っている
- ・ 地域企業との対話の中で、学長を含め執行部がリカレント教育を行う方針を掲げた。全学的な取組として位置付けることで、学内における連携意識が醸成されている

体制構築

【事業運営体制を整備してサービスレベルの向上を目指す】

- ・ 事業推進室を設置し、運営管理体制の技能蓄積を図る。サービスレベルが安定し、ブラッシュアップが狙える一方、人件費の確保が課題
- ・ 予算管理等の業務を行うバックオフィスの人材確保が難航。現状は既存の事務局が担っている状況

ニーズ把握

【地域の意見からニーズを把握】

- ・ 2017年以降、自治体や地域企業へのアンケート、直接の意見交換の場を要所要所で設けてニーズを把握
- ・ リタイア後の人材向けのリカレント教育事業を続けるうちに、地域のIT人材育成、失業者の就職支援のニーズが出現
- ・ ニーズを踏まえ、産業統計、地域政策、技術動向を重視

プログラム開発

【最新の動向を反映した講義内容を策定】

- ・ テクノロジー分野が中心となっているため、トレンド技術の動向変化の速さに起因して、毎年教材をアップデートしている

学内外のリソース確保

【人材確保は可能だが、予算確保については課題が残る】

- ・ 人材確保については、学内教員のチャネルや産学連携コーディネータ経由で外部講師の紹介を得た。また、現在の事業を継続することにより、同分野のネットワークが広がった
- ・ 採算性について、公益性と社会性があるからこそ大学がリカレント教育を行っているが、現状は授業料だけでは、運営経費やマネジメント経費を賄うことは厳しいという実感

1.リカレントプログラムの概要

プログラム名 食MBAアドバンスコース【修了証取得プラン】

プログラムの概要・特徴

- 社会人向けのスキルアップ講座「食MBAリカレント教育プログラム」のうち、食に関わるホスピタリティマネジメントやイノベーション戦略、DX戦略、応用調理学、食を切り口としたSDGsの考え方などを学ぶ応用的なコース
- 食産業界で求められる食マネジメント・食技術・食文化の3つの領域より“食”に関する様々な専門知識を総合的に学ぶ

主な対象者・受講定員

- 就業者（特に食産業の高付加価値化に寄与できる人材の育成を目指す）
- 受講定員：20名

実施期間

- 2022年10月～2023年1月

受講時間

- 60時間

受講費用

- 無料



2.プログラムに参加した受講生の声

「食」に特化した話が聞け、自分の仕事に生かすことができました。原則オンラインのため、時間を有効活用しながら自分の都合のいいタイミングで受講できたことも良かったです。



飲食店を経営しており受講しました。食に特化したプログラムであることに加え、民間企業ではなく大学実施のプログラムということで安心感がありました。



講師による講義と外部講師による事例紹介の両面から学び、興味を持って楽しく講義を聴くことができました。「食」に関わった仕事をしたいと思っている自分にとって、とても有意義な時間になりました。



3.プログラムの特徴的な取組

強みや提供価値の認識

【国内外で調査を行ったうえでコースを設計】

- 食産業界が求める人材についての議論、および海外調査を経てカリキュラムを構築
- 業界ニーズや海外の知見を活かし、例えばマリアージュやプラントベースフードといった、従来アカデミックの分野として扱われていなかった要素をプログラムに追加

方針策定・合意形成

【業界の盛り上げと将来的な収入源化が狙い】

- 食産業界の縮小は学部の志願者減少を招き、大きな目線では日本の食や観光における一つの柱が衰えかねない
- コロナ禍で傷付きながらも、卒業生が活躍している食産業界を盛り上げることが狙っている
- リカレント教育を将来的な収入源とするため、経営・成長の柱の構築に早く着手することが重要と認識している

体制構築

【担当部局を設置し推進を加速】

- リカレント教育の取組を推進するために専門部署を設置
- 長期的な関係性を築くために、教員が窓口になるのではなく、組織同士のつながりを持つことを大切にしている

プログラム開発

【もう一つ上を目指せるコース設計】

- 受講料は科目等履修生の金額を踏まえて算定
- 採算を採るため、現在は二段階構成のコースを、今後は三段階とし、価格設定も上げていく予定

募集（広報周知）

【連動したコース内容でリピーターを獲得】

- ベーシックコースの受講生には、アドバンスコースを案内
- 事業実施委員会のメンバーによる紹介や昨年度の卒業生や受講生が多い。受講生の口コミがきっかけの申し込みもある

リカレントプログラムに係る連携事例（1/3）

連携事例①

有限会社ゼムケンサービス

連携大学 早稲田大学（DX人材）

連携分野 **プログラム開発** **広報周知** **プログラム運営** **就職・転職**

連携内容

- 代表取締役の籠田淳子氏は、事業実施委員会委員を務める（女性活躍、ダイバーシティマネジメントに関する指導・助言）
- 多くの経営者と話す中で認識した人材育成に対する課題感をカリキュラムに組み込み、競争力と俯瞰力を重視したプログラムの開発に協力。籠田氏が「ダイバーシティと女性活躍」「共創の場としての職業」の2科目（必修）を担当
- 市内各地に案内の掲示を依頼したほか、地元市政だよりでの情報掲載や、SNSにおける動画配信などにより広報周知でも連携
- プログラムの修了生にまずは短時間勤務で働いてもらい、その後正社員として採用できる仕組みを作り、運用している

連携の契機

- 北九州市の産学官連携会議にて早稲田大学の吉江先生と議論し、リカレント教育に対する考え方（コミュニケーションの重要性）に共感したことが連携のきっかけ

連携のメリット・課題

- 籠田氏が代表を務める「けんちくけんせつ女学校」での講義内容を、より多くの人に伝える機会としてもプログラムを活用
- プログラムを通じてオンラインによる新しい働き方を見せられたことで、社内理解が浸透し、柔軟な働き方に対する意識が醸成
- プログラムを受けた優秀なDX人材の採用につながった

今後の展望・期待

- 大学の学生とリカレント講座の受講生の交流機会を創出することで、人材を送り出す企業にとっても、大学にとっても、多種多様な人との共同経験の側面で相乗効果が出ると考えられる

<企業概要>

本社所在地： 福岡県北九州市
 業種： 特定建設業、一級建築士事務所
 従業員数： 9人（2022年12月時点）
 事業内容： 建築設計施工、コンサルティング業

連携事例②

北菱電興株式会社

連携大学 金沢工業大学

連携分野 **プログラム開発** **広報周知** **プログラム運営** **就職・転職**

連携内容

- 酒元一幸氏（取締役/企画本部企画室長）は事業実施委員会委員を務める（プログラムの開発、PBL（課題解決型学習）における学習フィールドの提供等）
- 主に企業ニーズ情報の提供や実習の受入れ（自社のいちご農園を実習フィールドとして提供）において大学と連携
- 入門・基礎・応用の全3レベルで構成されるPBLやフィールドワークを、講師の一人として酒元氏が担当
- 社員への金沢工大のリカレント教育プログラム受講を推奨

連携の契機

- 金沢工大が提供するリカレント教育に、社会人共学者として学び直しを進めてきた中で広がった、興味関心からの共同研究並びに実務家教員としての教育連携が契機

連携のメリット・課題

- 講師として登壇することで、社内活性化に向けた学びを得ることができたほか、協力してくれた社員に対する人材育成、及び人のエンパワーメントを大切に企業文化醸成の双方において大学と連携した取組が寄与した
- 大学と一緒にプログラムの開発を進めるなかで、大学の目線を学ぶことができ、今後の産学連携の方向性について考えるきっかけを得られた
- 実習受入における現場の負担を軽減する方策の検討が今後の課題

今後の展望・期待

- 実習フィールド提供からの産学相互の人財育成、産学連携の新しい形を他の企業にも魅力と併せて発信したい
- 講座単位のリファラル採用のような仕組みに期待。大学と企業との距離が近くなれば、日常のコミュニケーションの中で人材の紹介が生まれ得る

<企業概要>

本社所在地： 石川県金沢市
 業種： 産業用電気機器卸
 従業員数： 348人（2022年12月時点）
 事業内容： 総合電機（電気・電子機器）／商社（事務機器・OA関連）／機械設計／情報処理

リカレントプログラムに係る連携事例 (2/3)

連携事例③

株式会社さくらコミュニティサービス

連携大学 小樽商科大学

連携分野 **プログラム開発** 広報周知 プログラム運営 **就職・転職**

連携内容

- 代表取締役の中元秀昭氏は、事業実施委員会委員を務める（企業目線での意見、事業評価）
- 教育プログラムの運営と受講者管理を、R3年度から継続受託中。キャリアコンサルティングも過去に受託して支援を実施
- プログラムでは中元氏が「介護経営のビジョン」（必修）を担当
- 自社のVR技術者がメタバースを作成し、実習フィールドとして提供

連携の契機

- 小樽商科大学大学院のMBAコースに通った後、非常勤講師を務めていた際に、教授から声掛けがあったことが連携のきっかけ
- 中元氏の同大学院MBA受講時から続く大学側との関係と、リカレント教育への理解・関心が連携を下支えしている

連携のメリット・課題

- 国立大学の講座企画という**高度なコンテンツ作り**に社員が関与でき、**会社としてノウハウを蓄積**することができた
- 講座企画の過程を通じて、若手社員の教育やモチベーション向上にも寄与
- 今回は中元氏のこれまでの経験やノウハウを頼りにプログラムを開発した部分が多く、未経験の企業にとってはノウハウが必要であることが課題

今後の展望・期待

- リカレント教育の自走化のためには、**教育事業を行う民間企業の活力も弾力的に活用していくことが望ましい**

<企業概要>

本社所在地： 北海道札幌市
業種： 介護・福祉サービス
従業員数： 304名（2022年02月時点）
事業内容： 教育、人材、海外、介護、ものづくり、保育

連携事例④

株式会社日本経済新聞社

連携大学 東京理科大学

連携分野 **プログラム開発** 広報周知 **プログラム運営** 就職・転職

連携内容

- 上杉栄美氏（ライフ&キャリアビジネス部門 教育事業ユニット 副ユニット長）は事業実施委員会委員を務める
- 主要なコンテンツを開発する際には、報道機関として得られる産業界のニーズを踏まえて意見を交換
- 「日経ビジネススクール」をプラットフォームとした広報周知**
- 大学側との共同講座として「ビジネスに活かすDX・データサイエンス基礎」（必修）を実施

連携の契機

- 「日経ビジネススクール」で大学のコンテンツを広めようと、既に活動していたことが連携のきっかけ

連携のメリット・課題

- 日経ビジネススクールのコンテンツが拡充し、利用者に幅広いパートナー連携を印象付けられる
- 大学が持つ社会人向けのプログラムは質が高いものが多いが、**大学だけではビジネスパーソンへの広報周知に課題**が残る
- 大学の提供価値からすれば、**安すぎる価格設定が多く、マネタイズに改善の余地**を感じている

今後の展望・期待

- 報道機関として、DX学習ニーズを持つ企業側と、発信の場を増やしたい大学側を繋げられることを意義として自覚
- 人的資本経営が叫ばれるなか、**国がしっかりリードしつつも、企業・個人が費用を分担負担し学ぶ風土を醸成したい**

<企業概要>

本社所在地： 東京都千代田区
業種： 広告・マスコミ
従業員数： 3,045人（2021年12月末時点）
事業内容： 新聞、雑誌、書籍、電子メディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業など

リカレントプログラムに係る連携事例 (3/3)

連携事例⑤

乾 喜一郎 氏 (リクルート進学総研)

連携大学	東京理科大学
連携分野	プログラム開発 広報周知 プログラム運営 就職・転職
連携内容	<ul style="list-style-type: none"> 主任研究員の乾氏は事業実施委員会委員を務める（PGM開発、広報周知等の観点から助言を実施） 大学・大学院で学ぶ人や資格取得者、リスキングに取り組む人など、これまで長年にわたり蓄積してきた社会人学習者の事例をベースに、企業関係者や学外メンバーによる事業実施委員会の構成メンバーのひとりとして、全体のコンセプト、プログラム設計、学習者のサポートなどについて意見を述べている
連携の契機	<ul style="list-style-type: none"> リカレント教育に関して、乾氏によるこれまでの内閣府や文部科学省への提案や、大学経営の専門誌などでの執筆を見て、東京理科大学の事務局と所属企業との個人的な繋がりを辿って依頼されたもの
取組結果・学び・期待	<ul style="list-style-type: none"> リカレント教育のプログラム設計や広報周知においては、まず、「リアリティのある形でのターゲット設定」、そしてそのターゲットに向けた「プログラムの価値の明確化」が重要となる。それにより、大学が持っているアセット（教え手、設備、支援ノウハウ等）を活かしたプログラムの設計・運用が可能になる。これらについて事務局が蓄積してきた情報をもとにしっかりと議論を行い、価値を明確化。プログラムに実装しホームページの内容などまで貫徹させたことで、申込倍率14倍という成果を出せた 企業には、提供するプログラムが実際どう役に立つのか、実際に社員から手が挙がりそうか、できるだけ具体的にヒアリングする。その際、人事担当者ではなく、経営者や現場の社員が実際のターゲットという構造を強く意識したい 毎年試行錯誤を重ねて、プログラムの内容や周知広報の方法を適切に変化させていくことが肝要 職場とは違う場所で学ぶことのメリット、大学だからこそできる内容を展開する必要がある。普遍的・体系的に知識を身につけ、それを深めていくステップにも手が届く、学び始めたらそこから世界が広がる、という体験を提供できるよう、今後のプログラムの展開に期待したい

連携事例⑥

神戸市

連携大学	神戸大学
連携分野	プログラム開発 広報周知 プログラム運営 就職・転職
連携内容	<ul style="list-style-type: none"> 藤岡氏（神戸市企画調整局連携推進担当部長）は、事業実施委員会委員を務める（人材ニーズ調査・育成戦略、プログラム開発・実施、成果検証を担当） 神戸市と神戸大学とは包括連携協定を締結しており、従前より様々な事業に関して連携 市内の他大学の教職員や学生、神戸市の公民連携のネットワークを通じて民間企業、教育委員会にも周知し、参加を促進 神戸大学と連携し、神戸市のデータも活用した小中高生向けのデータ分析に係るプロジェクトを展開
連携の契機	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度に、社会人向けのデータサイエンスプログラム開発実践に関して神戸市も支援したのをきっかけに、神戸大学数理データサイエンスセンターとは月1回のペースで定例会を開催、リカレント教育やDXなどの意見交換
連携のメリット・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市の職員のデータサイエンスへの理解が深まり、定量的に考える意識がより高まったことで、政策作りの基盤が強化された 高校「情報Ⅰ」必修化への対応が課題となる中で、教員の情報リテラシー向上に寄与 受講者の理解度、レベル差が大きく、特に対面形式での講義は理解度と満足度にばらつきが出てしまうことが今後の課題
今後の展望・期待	<ul style="list-style-type: none"> 市民の習熟度に応じた、多様なプログラムの展開に期待 小中学校に勤務する教員の情報リテラシーを高められるよう、初等中等教育との連携を強化していきたい
<団体概要>	<p>所在地： 兵庫県神戸市 都市区分： 政令指定都市 人口： 1,525,152人（R2年 国勢調査）</p>